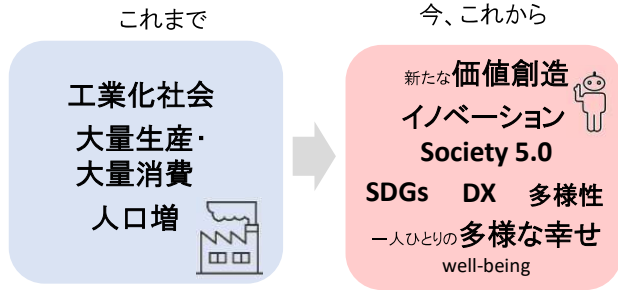


# 【概要】Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ

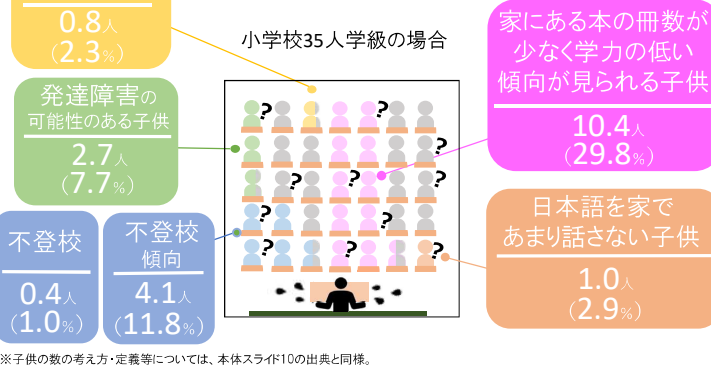
令和4年10月3日  
第2回個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会  
参 考 資 料 5

社会構造の変化の中で新しい価値を生み出すのは「人」  
これからは人と違う特性や興味を持っていることが新しい価値創造・イノベーションの源泉  
「well-being(一人ひとりの多様な幸せ)」を実現できる「創造性」あふれる社会に向けた学びへの転換が必要

## 社会構造の変化



## 教室の中にある多様性

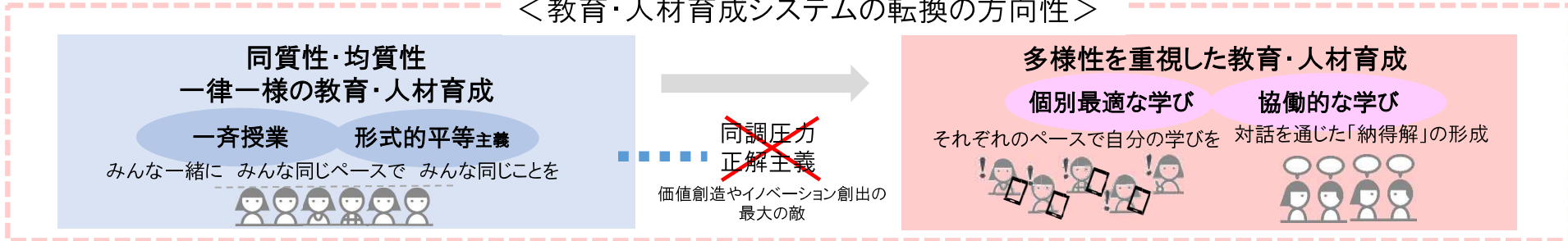


## バイアスのかかる理系の進路選択

上段：一学年あたりの人数 下段：一学年（男女別）あたりの割合 (例：一学年女子の〇%)	男	女
OECD/PISA調査 15歳段階の科学的リテラシーの高成績者の	人数 約21万人 割合 40%	人数 約19万人 割合 37%
高校で理系を選択する	人数 約14万人 割合 27%	人数 約8万人 割合 16%
学士で理工農系を専攻する	人数 約9.4万人 割合 18%	人数 約2.6万人 割合 5%
修士で理工農系を専攻する	人数 約3.5万人 割合 7%	人数 約0.7万人 割合 1%

※一学年あたりの人数及び一学年（男女別）あたりの割合については、本体スライド15の出典と同様。

## ＜教育・人材育成システムの転換の方向性＞



### 政策1 | 子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化

- 教育課程の在り方（教育内容の重点化、標準授業時数など教育課程編成の弾力化）の見直し（文）
- サイエンス分野の博士やプログラミング専門家が教壇に立てよう教員免許制度改革（文）
- 教職員の配置や勤務の在り方の見直し（文）
- 困難さに直面している子供たちの状況に応じた多様な学びの場の確保（文）
- 探究力な学びの成果などを図るためのレポートやプレゼンなどの評価手法の開発（内・文・経）
- 「教育データ活用ロードマップ」に基づく施策の推進（デジ・文・総・経）
- デジタル化を踏まえた国・地方・家庭の教育支出の在り方の検討（文・経）
- 子供や学びの多様化に柔軟に対応できる学校環境への転換（文）

### 政策2 | 探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立

- 【探究・STEAM教育の充実】
  - 高専等の小中学校のSTEAM拠点化（文）
  - 探究・STEAMの専門人材の配置に向けた高校の指導体制の充実（文）
  - 大学入試における探究的な学びの成果の評価
  - 企業や大学、研究機関等と学校をつなぐプラットフォームの構築（文・内・経・デジ）
  - 企業の次世代育成投資に対する市場評価の仕組み（経・内・文）
- 【特定分野で特異な才能のある子供が直面する困難さを除去】
  - 学校外プログラムに参加できる教育課程の特例や個別性の高い指導計画の策定（文）
  - 高専、SSH、大学、企業等での特異な才能のある子供の受け入れ（文・内・経）
  - 特異な才能のある生徒を積極的に受け入れる大学入試の改善（文・内）

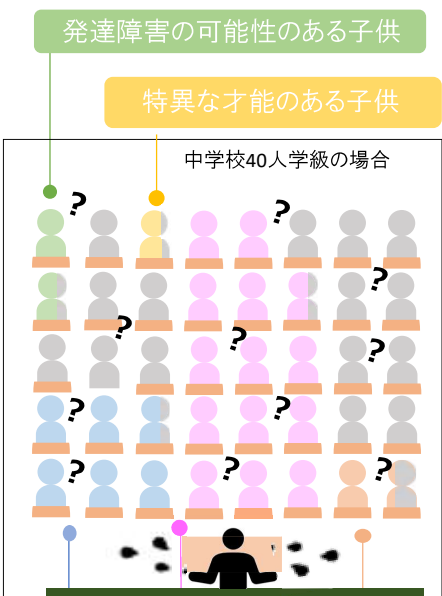
### 政策3 | 文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消

- ジェンダーバイアスの排除のための社会的ムーブメントの醸成、ロールモデルの発信（内・文・経）
- 高校段階の早期の文理分断からの脱却・高校普通科改革（文）
- 文理分断からの脱却のための大学入試の改善（文）
- ダブルメジャーやバランスの取れた文理選択科目等による大学等における文理分断からの脱却（内閣官房教育未来創造会議担当室・文）
- 学部や修士・博士課程の再編・拡充（内閣官房教育未来創造会議担当室・文）
- 女性が理系を選択しない要因の大規模調査の実施（内・文）

実現に向けた3本の政策・46の施策

すべての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図り、「そろえる」教育から「伸ばす」教育へ転換し、子供一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現。このためには、皆同じことを一斉に行い、皆と同じことができることを評価してきたこれまでの教育に対する社会全体の価値観や平均点主義の評価軸を変えていくことも必要。

## 子供たちが多様化する中で紙ベースの一斉授業は限界



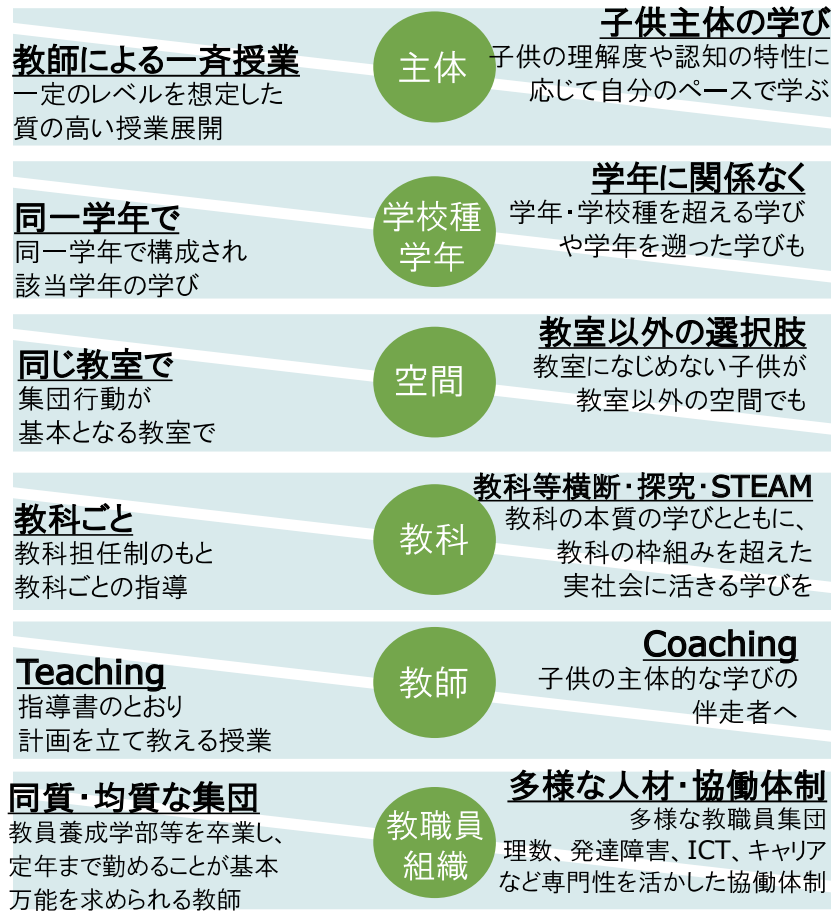
不登校  
不登校傾向

日本語を家で  
あまり話さない子供

家にある本の冊数が少なく  
学力の低い傾向が見られる子供  
※語彙や読解力の低下は重要な教育課題

※子供の数の考え方・定義等については、本体スライド10の図表と同様。  
※限られたリソースの中、個別最適な学び・協働的な学びを追求している学校や教師も  
沢山いるが、現リソースでは一般的に限界があることを想定して図式化

## 2017年改訂により資質・能力重視の教育課程へと転換

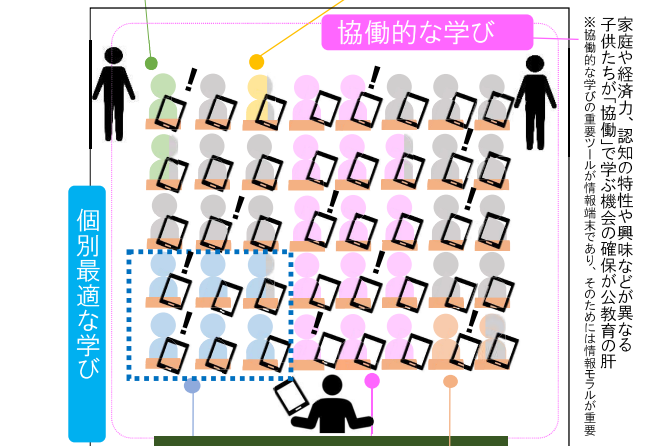


### 実現に向けた政策

## 多様な子供たちに対してICTも活用し個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実

発達障害等  
自分の特性を理解し、ICTを活用しながら、自分に合った学び方で進めることができる

特異な才能のある子供  
特異な才能のある分野を伸ばすため、大学や研究機関で学ぶことができる



※家庭や経済力、認知の特性や興味などが異なる子供たちが「協働」で学ぶ機会の確保が公教育の肝。協働的な学びの重要ツールが情報端末であり、そのためには情報スキルが重要

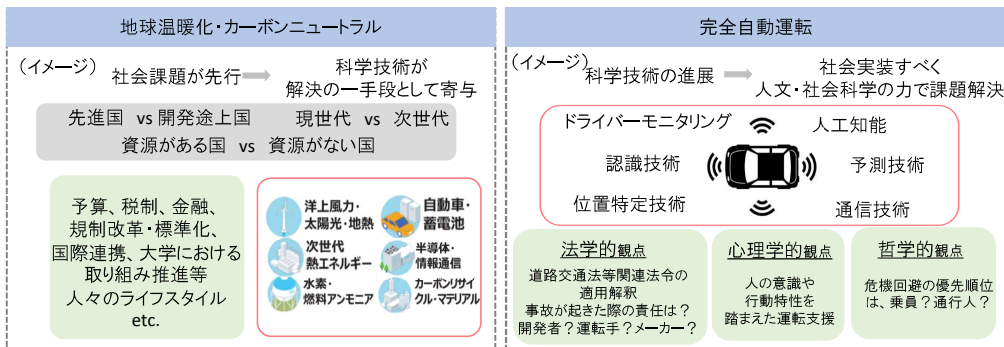
不登校・不登校傾向  
学校の中に通常の学級から離れて学習ができる学びの場、教育支援センター、不登校特例校、夜間中学、フリースクールをはじめ、NPOや民間等の力も活かしつつ、従来の学び方とは別の形で学ぶことができる

日本語を家で  
あまり話さない子供  
特別なカリキュラム組み、ICTも活用しながら、日本語習得と同時に学びを進めることができる

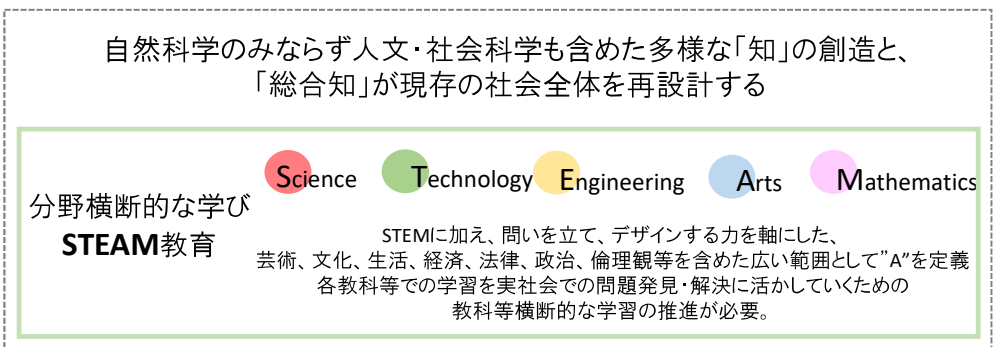
家にある本の冊数が少なく  
学力の低い傾向が見られる子供  
タブレット等の活用により自分のペースで着実に自分の理解に応じて学びを進めることができる

- 1 教育課程の在り方(教育内容の重点化、標準授業時数など教育課程編成の弾力化)の見直し(文)
- 2 サイエンス分野の博士やプログラミング専門家が教壇に立てよう教員免許制度改革(文)
- 3 教職員の配置や勤務の在り方の見直し(文)
- 4 困難さに直面している子供たちの状況に応じた多様な学びの場の確保(文)
- 5 探究力な学びの成果などを図るためのレポートやプレゼンなどの評価手法の開発(内・文・経)
- 6 最先端テクノロジーを駆使した地方における新たな学び方のモデルを創出(内・デ・文・経)
- 7 デジタル・シティズンシップ教育推進のためのカリキュラム等の開発(文・経)
- 8 「教育データ活用ロードマップ」に基づく施策の推進(デ・文・総・経)
- 9 デジタル化を踏まえた国・地方・家庭の教育支出の在り方の検討(文・経)
- 10 子供や学びの多様化に柔軟に対応できる学校環境への転換(文)

小学生の頃から、子供の「なぜ?」「どうして?」を引き出す好奇心に基づいたワクワクする学びの実現や、高校段階で本格的な探究・STEAMの学びが実現できるよう、学校だけでなく、社会全体で学校や子供たちの学びを支えるエコシステムを確立する。



科学技術が寄与する部分  
 (出典)「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(令和3年6月18日)



## 実現に向けた政策

Demand Side		探究・STEAM		探究・研究
子供の学び	基礎基本 幼児期に育まれた好奇心や探究心をより伸ばしていく環境 各教科の本質的な学びとともに、教科等横断的な学びの推進、PBL等をはじめとする課題解決型の主体的な学びの充実 教科の本質、理数教育の系統的な学びの充実 (高校も含め→)	教科等横断的な学び・探究モード	「総合的な探究の時間」「理数探究」の実施 2022- 高校普通科改革の実施 2022- ・普通科改革の実施 (学際領域や地域社会に関する学科等の新設等) ・高校と大学・企業等との関係機関との連携協力体制の整備	将来的に、グローバルにも通用するデジタル人材、グリーン人材育成等にもつながる <b>大学生</b>
	園児 小学生 中学生	入試 高校生	入試	
支える側(学校・社会)	① 高等専門学校 専門高校	高専や専門高校を小中学校のSTEAM拠点化(文)	④ SSHの高校	SSHの推進・ノウハウ横展開(文)
	② 小学校	小学校の理数の専科指導の充実(文)	⑤ 高校	探究・STEAMの専門人材の配置に向けた高校の指導体制の充実(文)
	③ 中学校	専門人材による実社会に繋がる学びの充実のための免許制度改革(文)	⑥ 高校↔大学	大学入試における探究的な学びの成果の評価、多面的・総合的な評価の実施(文・内・経)
	⑦ 教育委員会	教育委員会の企業・大学等との連携・コーディネート機能の強化(文、経)		
	⑧ 大学・企業 研究者等	- 1 研究者の研究成果の子供向けアウトリーチ活動のインセンティブ設計の検討(内・文) - 2 小中高生が最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会の提供(文・経) - 3 国境を越えた探究・STEAM活動を官民協働で支援「トビタテ! 留学JAPAN」次期フェーズへ(文)		
	⑨ 国・大学・企業・研究機関	企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐ探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育のためのプラットフォームの構築(文・内・経・デジ)		
	⑩ 国・民間企業	- 1 企業の次世代育成投資に対する市場評価の仕組み等の検討(経・内・文) - 2 地域での企業人材の活用を推進する制度の広報・周知(文・内・経)		
	⑪ 図書館、科学館	全国の科学館や「対話・協働の場」などにおけるサイエンスに触れる場(リアル・オンライン)の提供(文)		

特定の分野において突出した意欲・能力を有する子供が、本人の意思・関心・能力等にかかわらず、横並び文化のもと、学年等に縛られた学び以外の選択肢がないという困難に直面している現状を排除し、特異な才能のある子供に対する理解を深め、特異な才能・能力を活かすことができるようにするため、個性の高い教育課程の仕組みを作るとともに、学校外における学びの場を社会全体で支えていく環境の実現を目指す。

## 特異な才能のある子供(例)

### 特異な才能

- 小3から中学数学、小5で数ⅡBをやっていた。4歳のころ進化論を理解して、8歳で量子力学や相対性理論を理解していた。
- 幼稚園で周期表をすべて覚えた。5歳の頃から自ら仮説を立て研究を開始、6歳全国規模の自然科学コンクールで入賞。

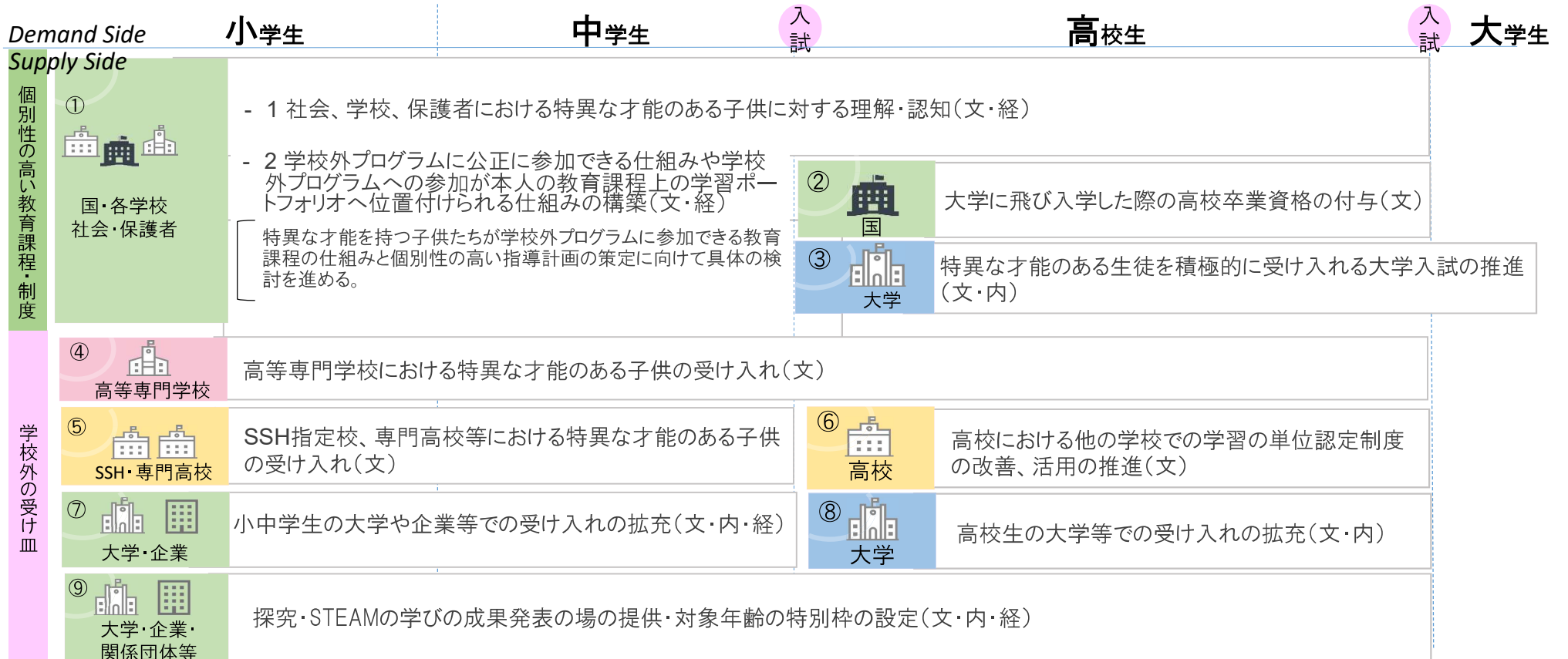
### 経験した困難

- 授業が暇で苦痛。価値観や感じ方の共感も得られなくて孤独。発言すると授業の雰囲気壊してしまう。
- 周りと同化するために知らないふりをしたり、特異な能力を伸ばして良いのか、無くした方が良いのか分からず混乱する。

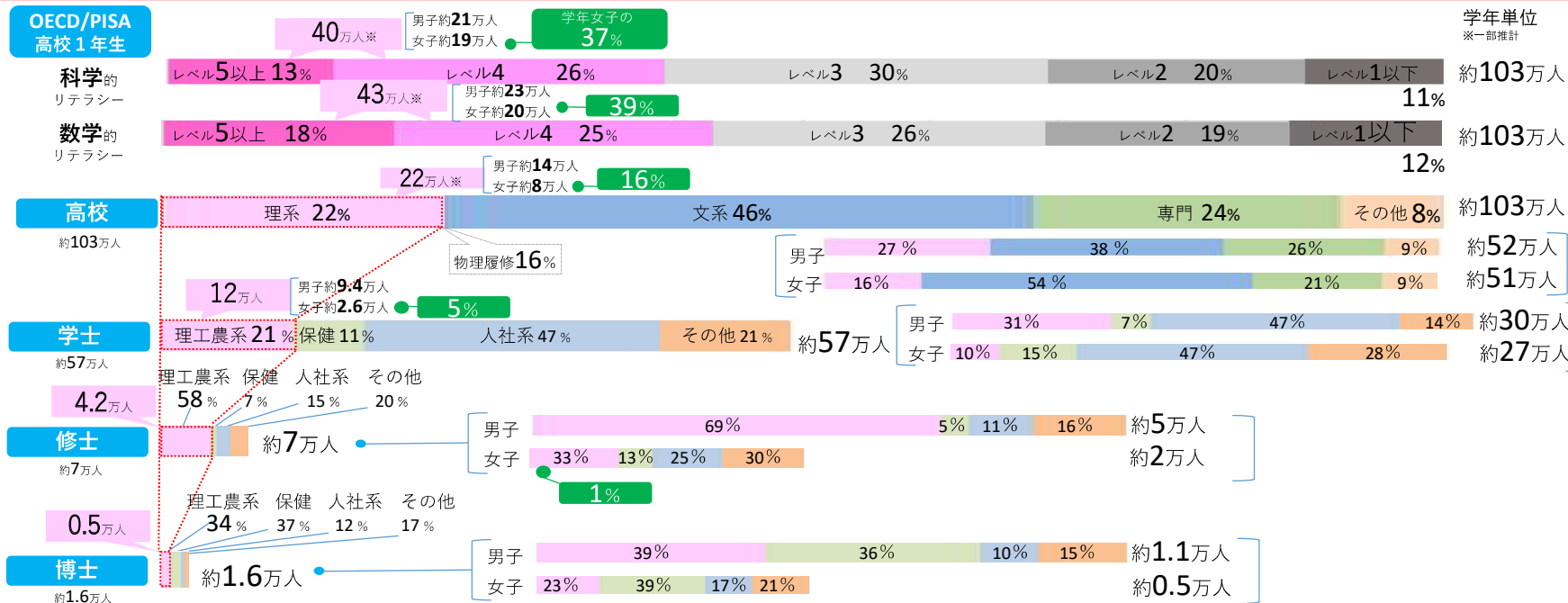
- 小1で高校数学をやっており、IQが極めて高い。学校の椅子に座り、皆と同じペースで学び、自身の知的好奇心を我慢することはとても苦しく、足や手の爪を剥ぐほどストレスを感じてしまう。
- 教科書の内容はすべて理解していたが、自分のレベルに合わせた勉強をすることは全く許されなかった。周囲に合わせるよう叱られた。

※文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートや教育・人材育成WG委員からの紹介をもとに作成。

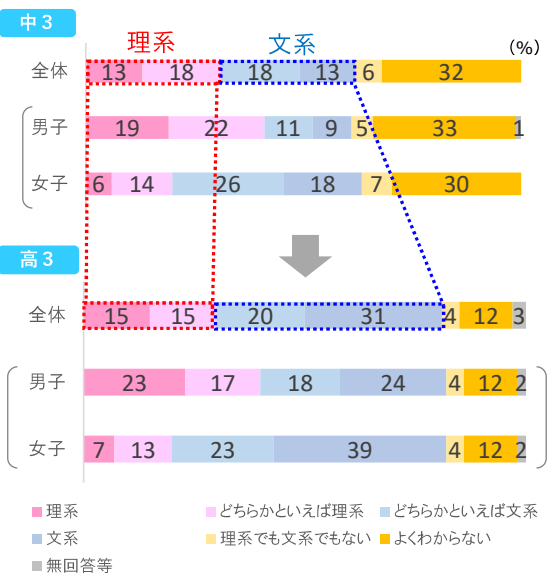
## 実現に向けた政策



## 1. 高校教育～大学・大学院教育における専攻分野の推移



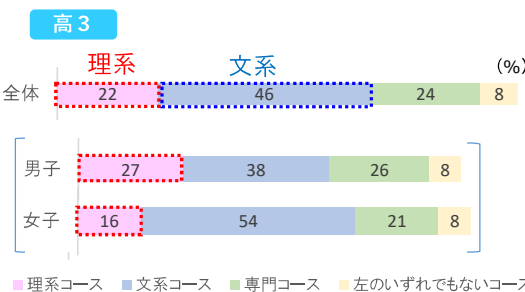
## 2. 理系文系の「志向」の変化(中3・高3) / 高校の学習コース(高3)



高校の3校のうち2校が文系・理系にコース分け  
大学進学を希望する生徒の割合が高い高校ほど、実施率が高い

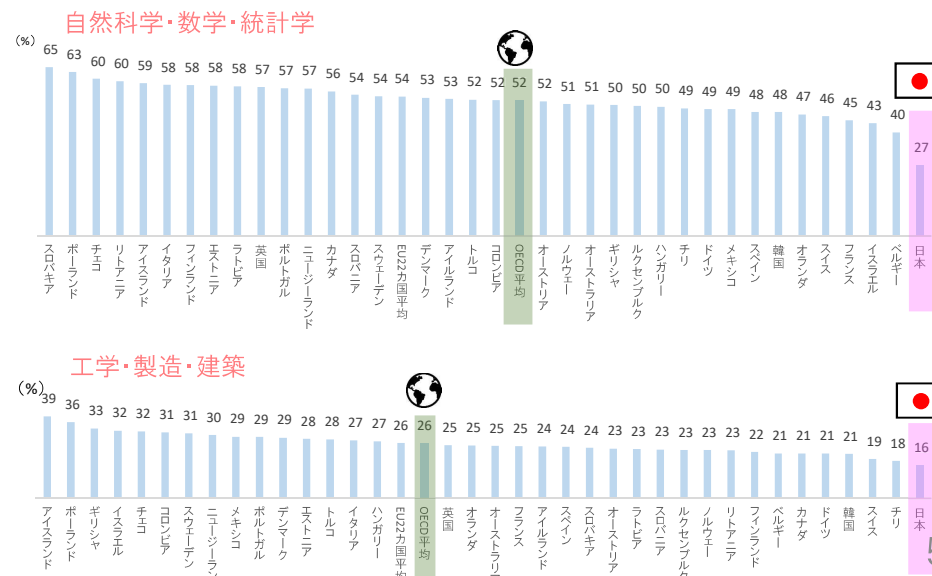
**高1秋頃にコース選択**

- コース選択時期は高1の10月～12月
- コース開始時期は高2の4月からが大半



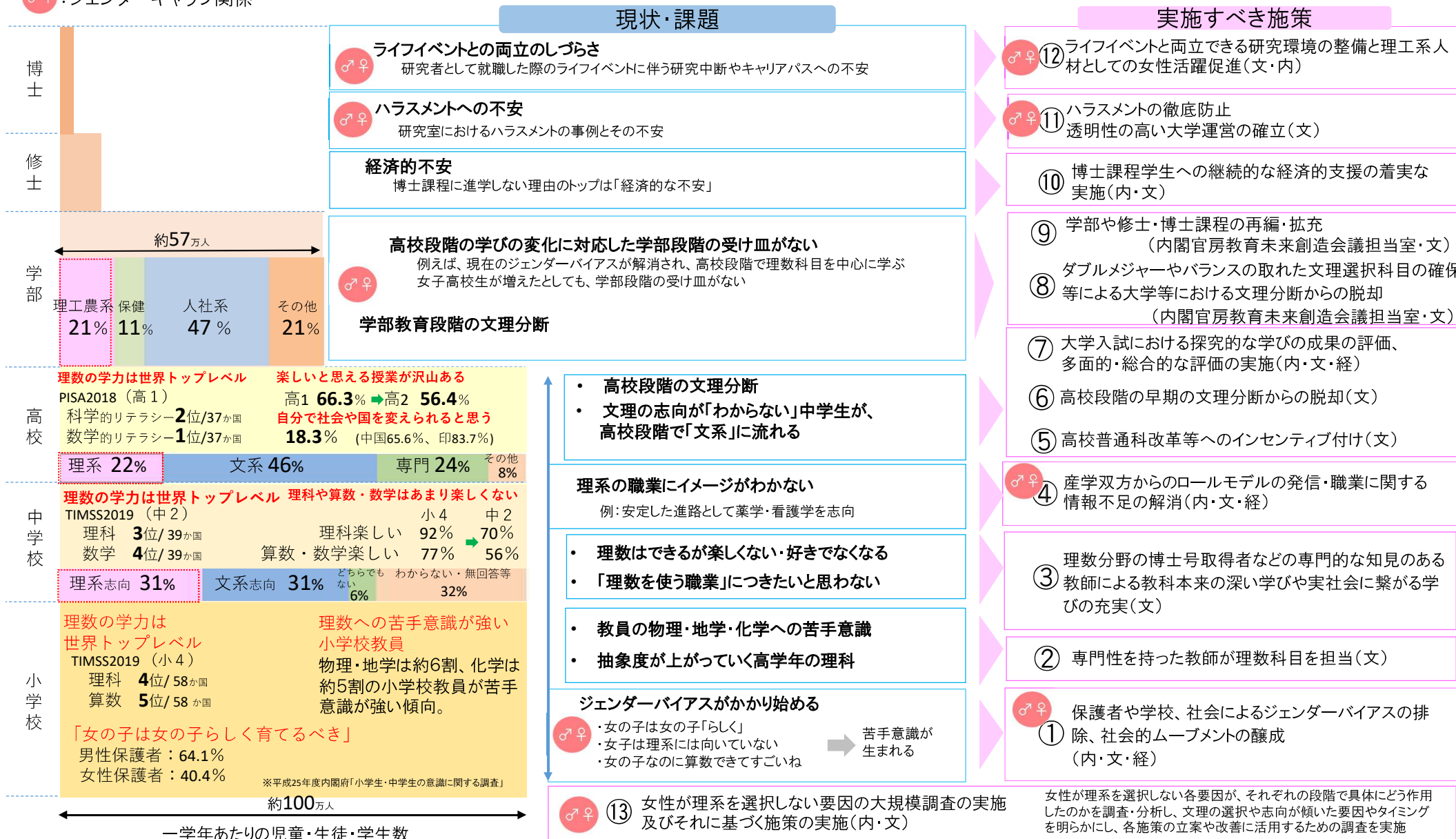
## 3. OECD加盟国の高等教育機関の入学者に占める「女性」割合

STEM分野に占める女性割合は、OECD加盟國中、日本は最低



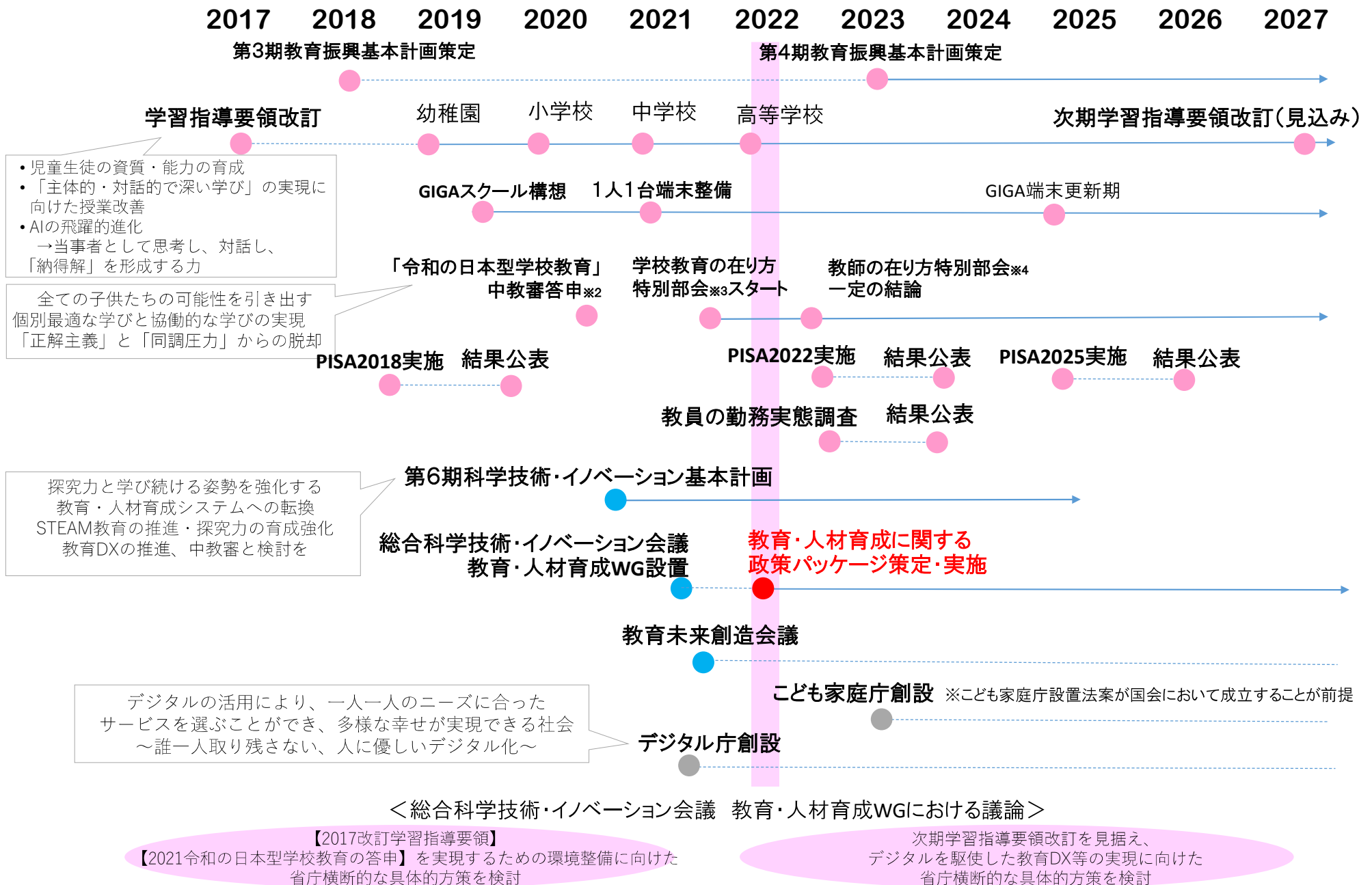
男女問わず、高校段階の理数は世界トップレベルであるにもかかわらず、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められている状況について、出口となる大学側の学部や修士・博士課程の再編・拡充や職業観の変容などを同時並行で進めていき、ジェンダーギャップを解消し、子供の主体的な進路選択を実現する。また、男女問わず、学校段階が上がるにつれ理数の楽しさが失われていく状況を解消し、早期の文理分断から脱却する。

♂♀：ジェンダーギャップ関係



一学年あたりの児童・生徒・学生数

# 【参考①】本政策パッケージと各政策スケジュールとの関係



(出典) ※1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)  
 ※2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(中教審第228号)(令和3年1月26日)  
 ※3 中央教育審議会 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会  
 ※4 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会

## 【参考②】 総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキング・グループ構成員

藤井東京大学総長を座長とし、CSTIは有識者議員全員、会長・副会長含む中教審委員に加え、産構審委員が参画。アカデミア、大学、企業経営者、教員、教育長、NPO法人代表、社会起業家、教育産業ベンチャー創業者、探究・STEAM教育実践者など科学技術・教育・産業界から幅広い若手メンバー含む計17名で構成。

### 総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)

【座長】	藤井 輝夫	東京大学総長
	上山 隆大	元政策研究大学院大学教授・副学長
	梶原 ゆみ子	富士通株式会社執行役員常務
	小谷 元子 ※	東北大学理事・副学長 東北大学材料科学高等研究所 主任研究者兼大学院理学研究科数学専攻教授
	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長
	篠原 弘道	日本電信電話株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長
	橋本 和仁 ※	国立研究開発法人物質・材料研究機構理事長
	梶田 隆章	日本学術会議会長

※令和4年3月5日にCSTI有識者議員を退任。

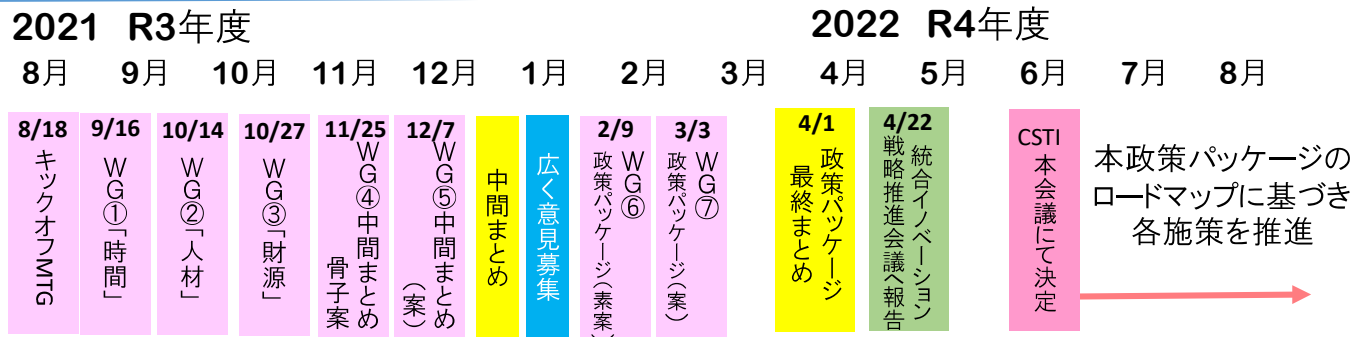
### 中央教育審議会・産業構造審議会

○中：中央教育審議会委員 ○産：産業構造審議会委員

○中	秋田 喜代美	学習院大学文学部教授、東京大学名誉教授
○中	荒瀬 克己	独立行政法人教職員支援機構理事長
○中	○産 今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
○中	○産 岩本 悠	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム代表理事、島根県教育魅力化特命官
○産	木村 健太	広尾学園中高等学校 医進サイエンスコース統括長
○中	戸ヶ崎 勤	埼玉県戸田市教育委員会教育長
○中	○産 中島 さち子	株式会社steAm代表取締役社長、2025大阪・関西万博テーマ事業プロデューサー
○中	松田 悠介	認定NPO法人 Teach For Japan創業者・理事
○中	渡邊 光一郎	第一生命ホールディングス株式会社取締役会長、一般社団法人日本経済団体連合会副会長

※黄色マーカー：中央教育審議会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会<令和4年1月14日設置>委員

## 【参考③】これまでの検討経緯・スケジュール





Council  
for  
Science,  
Technology  
and  
Innovation

# Society 5.0の実現に向けた 教育・人材育成に関する政策パッケージ



---

2022年6月2日

---

総合科学技術・イノベーション会議  
Council for Science, Technology and Innovation

0. 政策パッケージの位置付け	3
1. 社会構造と子供たちを取り巻く環境の変化	
(1) 社会構造の変化・必要となる思考・発想の変化	8
(2) デジタル社会における子供たちを取り巻く環境	9
(3) 認識すべき教室の中にある多様性・子供目線の重要性	10
(4) 「時間」「空間」「地域」「地方格差」の壁を越えるデジタルの力 ～デジタル田園都市国家構想と教育・人材育成～	11
(5) より人々の身近になる科学・数学の世界	12
(6) 価値創造を高める総合知、分野横断的な学び・STEAM教育の必要性	13
(7) 文理分断と理数系の学びに関するジェンダーの偏り	15
2. 教育・人材育成システムの転換の方向性	19
3. 3本の政策と実現に向けたロードマップ	
< 政策1 > 子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化	22
・目指すイメージ	
・課題、必要な施策・方向性、実施体制	
・ロードマップ	
< 政策2 > 探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立	33
● 探究・STEAM教育を支えるエコシステム	
● 特異な才能のある子供が直面する困難を取り除き、その子供の「好き」や「夢中」を手放さない学びの実現	
・目指すイメージ	
・課題、必要な施策・方向性、実施体制	
・ロードマップ	
< 政策3 > 文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消	51
・目指すイメージ	
・課題、必要な施策・方向性、実施体制	
・ロードマップ	
4. 政策の着実な実施に向けて	61
5. 参考資料	
(参考1) 教育・人材育成WG委員から関係者へのメッセージ・期待	62
(参考2) 国民の皆様からのアンケート結果	64
(参考3) 検討経緯・検討メンバー等	67

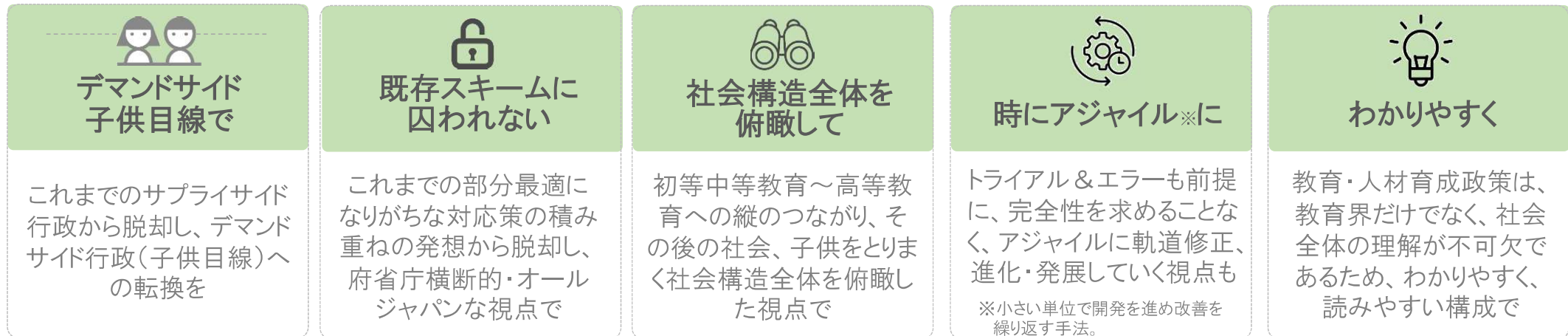
---

## 0. 政策パッケージの位置付け

---

- 科学技術・イノベーション基本計画においては、「一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」としてのSociety5.0の実現を目指している。そして、教育現場では、新学習指導要領が2020年度より小学校から段階的に実施され、「主体的・対話的で深い学び」による資質・能力の育成を図り、「持続可能な社会の創り手」の育成を目指して、全国約100万人の教師が、今必死に取り組んでいる状況にある。
- 本WGにおける議論は、全く異なる文脈で新しい改革が議論され、進行しているのではなく、「一人ひとりの多様な幸せ(well-being)」を実現するという共通項を土台に、双方の目指すべきところを実現するために、次期学習指導要領改訂や来年度実施予定の教員勤務実態調査、「こども目線での行政の在り方の検討・実現」などの今後の動きも見据え、今後5年程度という時間軸のなかで子供たちの学習環境をどのように整えていくのか、各府省を超えて政府全体としてどのように政策を展開していくのか、そのロードマップの作成を目指すことが、本政策パッケージ策定の目的である。
- 子供の学ぶワクワク感、教科の学びが自分の設定した課題の解決に活きているという実感、自分の学びを自分で調整する力をどう育むのか、「好き」や「夢中」を手放さない学びをどう実現していくのかなど、子供たちからこれらの力を引き出すべく取り組む教師や学校現場を支えるための具体的なロードマップを引き、さらには、現在の学習指導要領に対応するための教師の今の取組を、次の学習指導要領改訂や今後の学習環境の整備に確実につなげていくことが重要である。
- そして、子供たちが自由に発想し、子供たちによる主体的な学びを支える主体を多様化し、学校だけでなく地域や保護者、企業、行政など社会全体の理解と連携のもとに、社会全体で教育・人材育成政策を推進する見取り図を示していく。

## (本パッケージの作成方針)



- 2016年に「第5期科学技術基本計画」において、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として「Society 5.0」を提示。さらに2021年の「第6期科学技術・イノベーション基本計画(以下「6期計画」)」において、「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」としてSociety 5.0を再定義。
- 6期計画においては、このSociety 5.0の実現に向けた3本の政策の柱の一つに「一人ひとりの多様な幸せと課題への挑戦を実現する教育・人材育成」を新たに掲げ、探究力と学び続ける姿勢を強化する教育・人材育成システムへの転換を目指し、総合科学技術・イノベーション会議に中央教育審議会、産業構造審議会の委員の参画を得た本WGが設置された。

## 目指す未来社会像 Society 5.0

持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、  
一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会

### 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靭な社会

#### 【持続可能性の確保】

- SDGsの達成を見据えた持続可能な地球環境の実現
- 現世代のニーズを満たし、将来の世代が豊かに生きていける社会の実現

#### 【強靭性の確保】

災害や感染症、サイバーテロ、サプライチェーン寸断等の脅威に対する持続可能で強靭な社会の構築及び総合的な安全保障の実現



### 一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会

#### 【経済的な豊かさと質的な豊かさの実現】

- 誰もが能力を伸ばせる教育と、それを活かした多様な働き方を可能とする労働・雇用環境の実現
- 人生100年時代に生涯にわたり生き生きと社会参加し続けられる環境の実現
- 人々が夢を持ち続け、コミュニティにおける自らの存在を常に肯定し活躍できる社会の実現

実現に向けた3本の柱

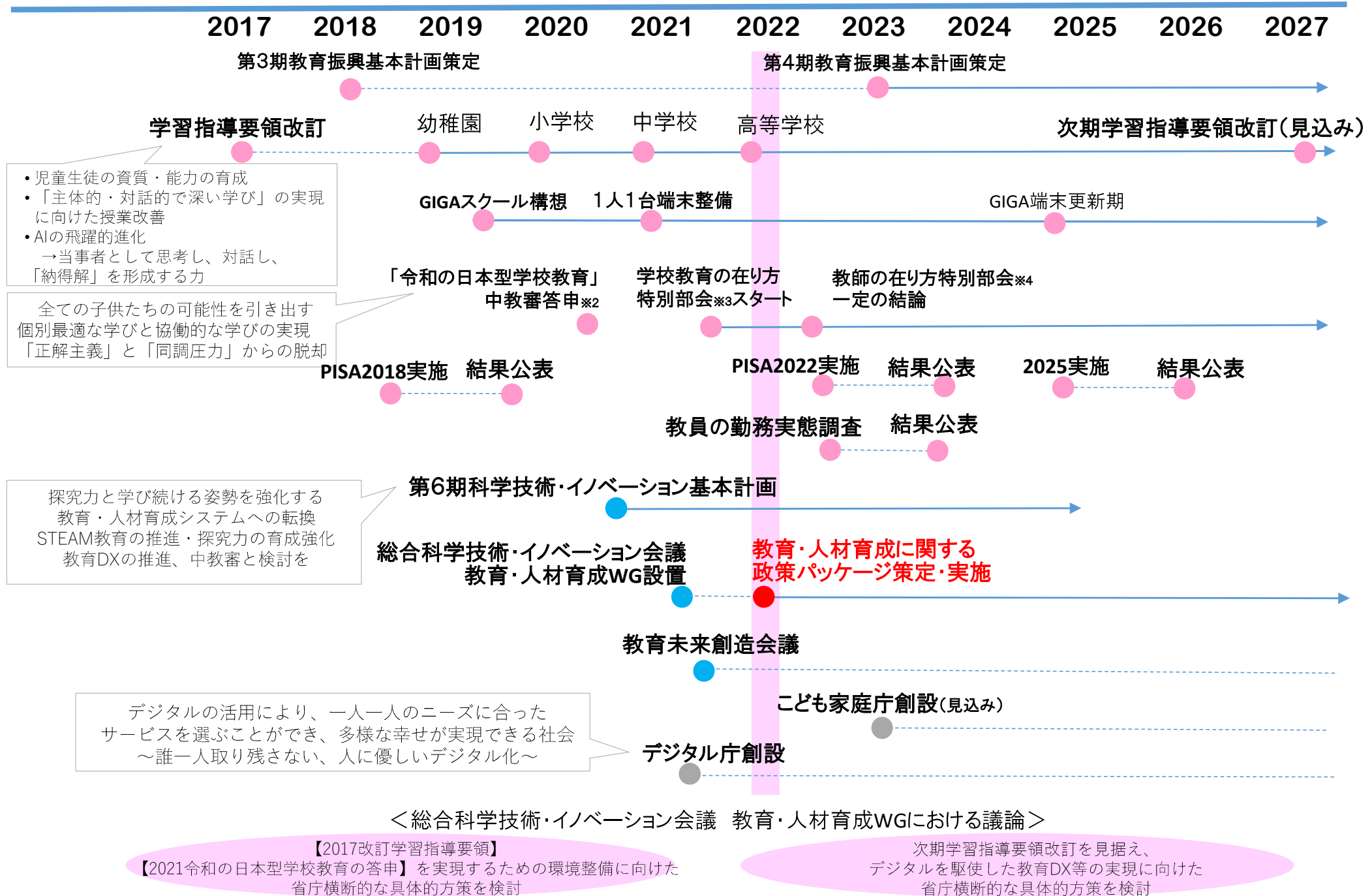
国民の安全と安心を確保する  
持続可能で強靭な社会への変革

× 知のフロンティアを開拓し  
価値創造の源泉となる研究力の強化

× 一人ひとりの多様な幸せと  
課題への挑戦を実現する教育・人材育成

優れた能力がある者を伸ばせば、どんな個人間・地域間格差を広げてもいいということでは決してなく、  
「多様性」「公正や個人の尊厳」「多様な幸せ(well-being)」の価値が  
Society 5.0の中核であることを踏まえた教育・人材育成政策を示していく

# ここ最近の教育政策と本政策パッケージの関係性



(出典) ※1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)

※2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(中教審第228号)(令和3年1月26日)

※3 中央教育審議会 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会

※4 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会基本問題小委員会

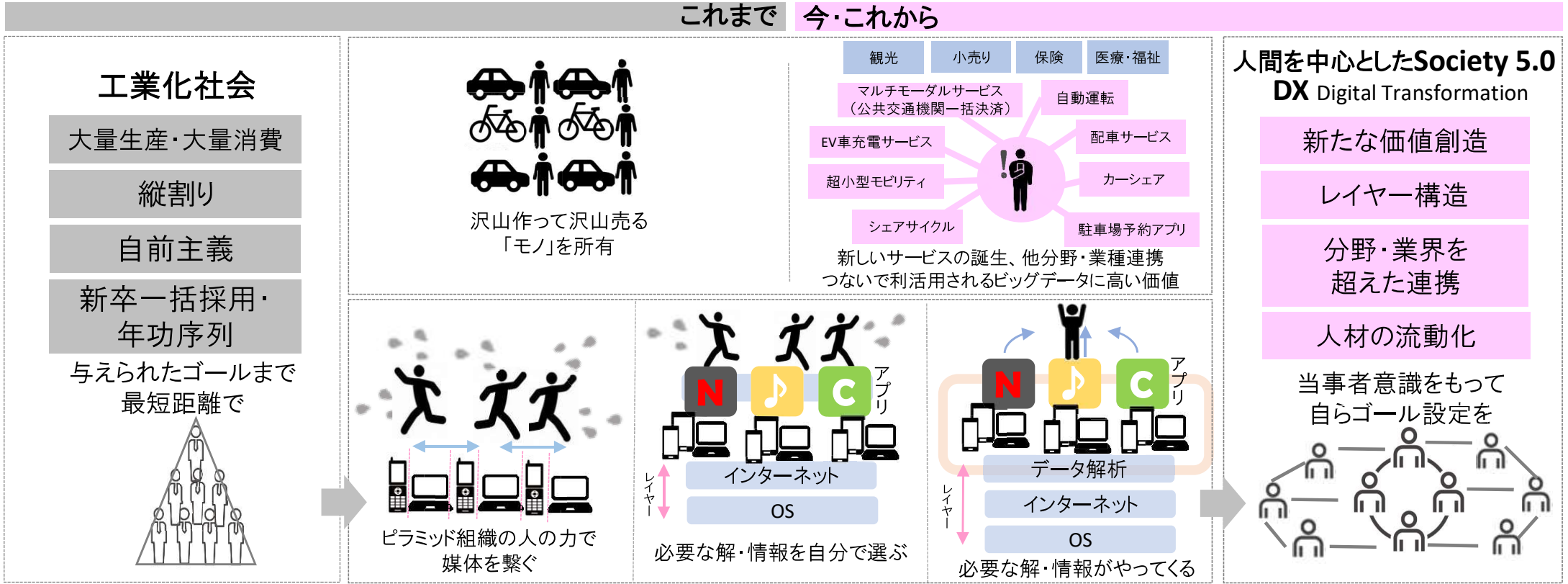
---

# 1. 社会構造と子供たちを取り巻く環境の変化

---

# (1) 社会構造の変化・必要となる思考・発想の変化

2016年に「第5期科学技術基本計画」において、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として「Society 5.0」を提示。さらに2021年の「第6期科学技術・イノベーション基本計画」において、「持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ(well-being)を実現できる社会」としてのSociety 5.0を再定義し、その実現を目指している。また昨今、必ずしも多くの人は実感していなかったデジタル化の波も、コロナ禍において広まったオンライン環境の急速な普及によってその影響力を目の当たりにした。それに加えて、AIの飛躍的進化等により、我々の生活もDX(デジタルトランスフォーメーション)による変化が始まっている。人間中心のSociety 5.0時代において、人としての強みを活かしていく上では、一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている。



## 思考・発想

- 工業化という方向性が明確 「先進国に追いつこう！」
- 大量生産・大量消費が基本で、顧客のニーズにきめ細かく対応するために、縦割り構造の細分化で対応
- 連続的なイノベーション

具体 | 抽象

- 正解がない「新しい価値創造、イノベーション創出」
- 「分野と関係なく一気に解ける」アプローチの強さ (ex. プラットフォーマー)
- 誰でも使えるレイヤー (ex. クラウド) を活用した価値創出
- 非連続なイノベーション

- 身内のコミュニケーション・人間関係を大切に (飲み会、社員旅行、ウチの会社、ウチの業界)
- 業界内での競争 (業界〇位)

身内で | よそ者と

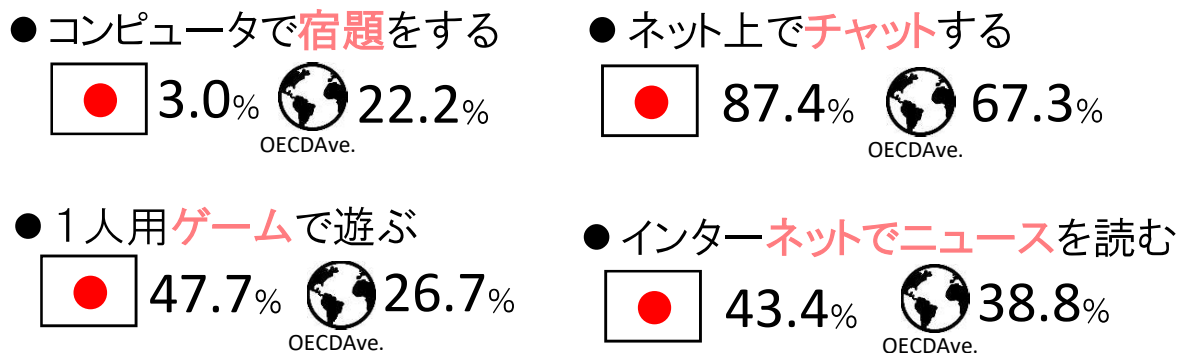
- 分野や業界を超えた「よそ者」と一緒にパートナーになれる相手はどこにでもいる
- 特定の業界内の競争のみでなく、分野を超えた競合が当たり前



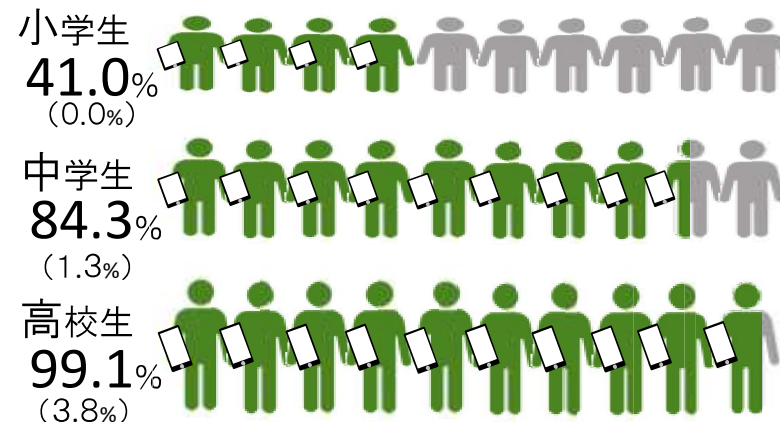
## (2) デジタル社会における子供たちを取り巻く環境

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018によると、日本の子供のICT活用状況は、OECD加盟国間の比較において、学校の授業での利用時間が短く、学校外では多様な用途で利用しているものの、チャット、ゲームの利用に偏る傾向がある。また、スマートフォンは、10年前にはほとんど子供たちは持っていなかったが、現在のスマホ保有率は、高校生は99.1%、中学生が84.3%と非常に高く、「フィルターバブル現象」の中で日常的に情報に触れていることに気づかない状況や、大人が想像する以上に子供にかかる「同調圧力」の影響は非常に大きい。このようななか、学校教育において、メディアリテラシーを育むなかで論理や事実を吟味しながら理解し、子供たちの「デジタル・シティズンシップ」を育成することは喫緊の課題となっている。

### 学校外での平日にデジタル機器の利用状況(高校1年生)<sup>※1</sup> 2018年 「毎日」「ほぼ毎日」の合計

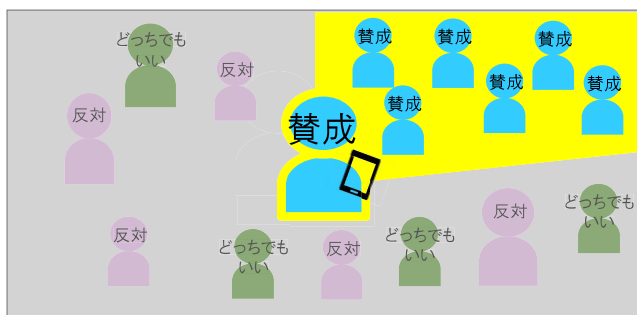


### 2020年度<sup>※2</sup> (2010年度) 子供専用のスマホ保有率



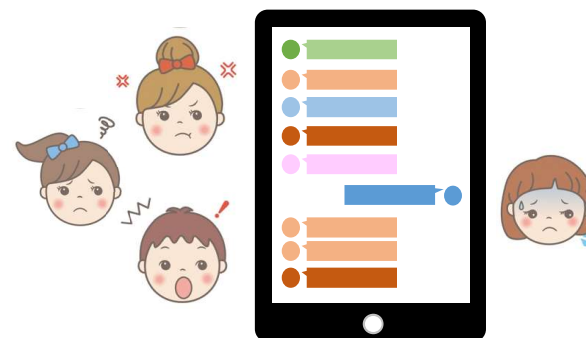
### フィルターバブル現象

アルゴリズムにより、自分の考えや嗜好に合う情報がフィルターを通り抜けて提示されるようになり、**多様性を欠いた自分の好む情報「だけ」**に囲まれ、その他の情報から隔離されやすくなる状況。



### 学校外でも同調圧力

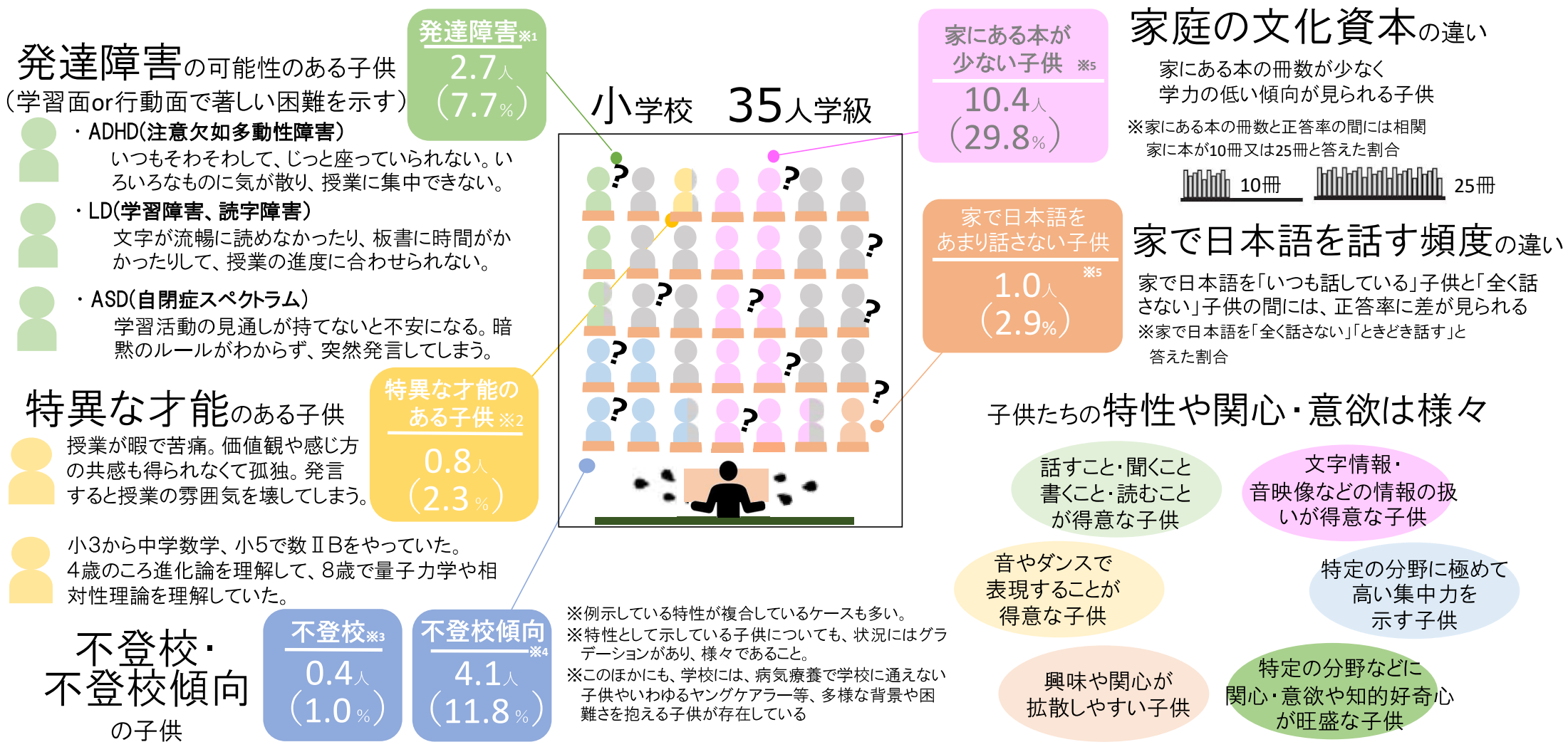
日本の子供のチャット利用率は非常に高く、昼夜問わず、グループでのやりとりやメッセージの既読確認ができる環境は、**学校外にいても、同調圧力・ヒエラルキーが生じやすい状況。**



(出典)※1 OECD 生徒の学習到達度調査 PISA2018をもとに内閣府で作成

※2 内閣府 令和2年度 青少年のインターネット利用環境実態調査結果をもとに内閣府で作成。平成26年度より調査方法等を変更したため、平成25年度以前の調査結果を直接比較ができないことに留意。「小学生」の調査対象は、満10歳以上。

すべての子供たちの可能性を最大限引き出す教育が求められている中、教室には、発達障害や特異な才能、家で日本語を話す頻度が少ない子供、家庭の文化資本の差による学力差等、学級には様々な特性を持つ子供が存在し、これらの特性が複合しているケースもある。同学年による同年齢の集団は、同調圧力が働きやすく、学校に馴染めず苦しむ子供も一定数存在し、不登校・不登校傾向の子供は年々増加の一途をたどっている。さらには、一斉授業スタイルでは、一定の学力層に焦点を当てざるを得ず、結果として、いわゆる「浮きこぼれ」「落ちこぼれ」双方を救えていない現状。また、困難を抱えていても、一見困難に直面しているように見えず見過ごされてしまう場合がある。このように、子供たちが多様化する中で、教師一人による紙ベースの一斉授業スタイルは限界に来ている。



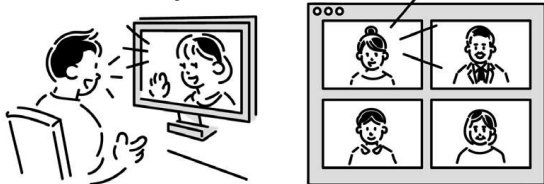
【出典】※1 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果 平成24年12月 (文部科学省) 「2.7人(7.7%)」の数字は、ADHD、LD、ASDの内訳を示したものではない。  
 発達障害の記載は、日野公三著『発達障害の子どもの進路と多様な可能性』(WAVE出版、2018年)を参考に内閣府で作成。  
 ※2 日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のベルカーブの正規分布を元に算出。子供の吹き出しは、文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。  
 ※3 不登校 年間に連続又は断続して30日以上欠席 (令和2年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省))  
 ※4 不登校傾向 年間欠席数30日未満、部分登校、保健室登校、「基本的には教室で過ごし、皆と同じことをしているが、心の中では学校に通いたくない・学校が辛い・嫌だと感じている」場合など含む (不登校傾向にある子どもの実態調査 (日本財団))  
 ※5 令和3年度 全国学力・学習状況調査 児童質問紙、生徒質問紙結果より内閣府において作成。全国平均値等を1クラスに仮に見立てた場合のイメージ図。実際には偏在等は生じている可能性が有る旨留意。  
 児童生徒質問内容: あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか。(家にある本の冊数は、家庭の社会的背景を表す代替指標の1つ)  
 児童生徒質問内容: あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか。(家で日本語を話す頻度の状況を確認するための質問事項)

経済的格差や社会的格差、そして、地域間格差の存在、また、様々な困難さに向き合っている多くの子供たちの存在。これらの様々な格差や困難さを乗り越える大きな鍵となるのがデジタル技術。まず何よりも、デジタルの力を最大限活用するためには、デジタル基盤の徹底した整備が必要不可欠。そして、国のリードにより整備されるデジタル基盤を活用しつつ、多様な主体による多様なサービスの開発や暮らし・教育への実装により、家庭環境や地域間格差、個人が抱える様々な困難さを乗り越え、子供たち一人ひとりの多様な幸せ(well-being)を実現する必要がある。新しい資本主義の主役は地方であり、デジタルの力を全面的に活用し、地域の個性と豊かさを活かしつつ、都市部に負けない生産性・利便性も兼ね備えた「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、様々な政策が動き出そうとしており、教育・人材育成は大きな要素を担うこととなる。

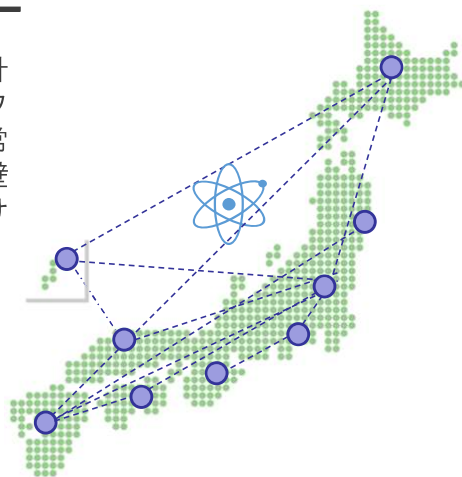
## ～デジタルの力で、「時間」「空間」「地域」「地方格差」の壁を超える～

### シェア型オンライン教育支援センター

インターネット上の教育支援センター。個別の学習計画を作成するスタッフや児童生徒に伴走するスタッフをネット上に配置。居場所や学習の場もネット上で常時開かれ、全国どこからでも利用可能。「地方」の壁を超え、人材難の中山間地域などにも支援の手を届けることができる。

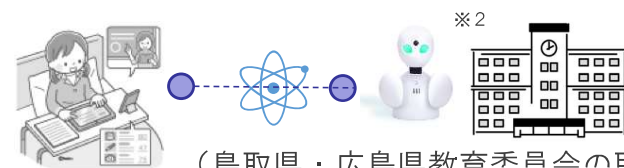


(認定NPO法人カタリバの取組※1)



### 分身ロボットを活用した 病気で療養している子供への遠隔教育

カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身型のロボット「OriHime」を教室に配置し、病気で療養している子供は、iPadで教室内にいるロボットを操作。手を挙げたり、首を振ったり、病院や自宅にしながら、「空間」の壁を超え、授業に参加することができる。



(鳥取県・広島県教育委員会の取組)

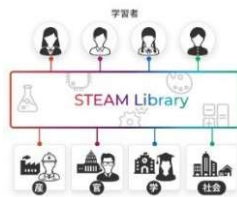


### つくば STEAM コンパス

みんなのわくわくと  
研究者のときどきの  
出会いをスタートに。

### 都市部に集中しがちな資源にも 全国どこからでもアクセス可能

新たな価値創造の創出に向けたSTEAM教育は、社会の資源やその分野の専門家等とつながることが肝となるが、資源が乏しい地方部においても、地域の資源だけでなく、オンラインで良質なコンテンツや研究者等につながることができ、「地方」の壁を越えられる。



(つくば市STEAMコンパス※3、経済産業省STEAMライブラリー※4)

### ICT人材育成等を起点に 地方で最先端の教育や仕事に向き合える

会津若松市・会津大学・アクセンチュアの基本協定締結を機に、産学官が連携し、デジタル社会を担うICT人材育成等を起点に、デジタル産業の集積、先端プロジェクトを誘致・推進し、新たな人の流れを生み出す取組を推進。



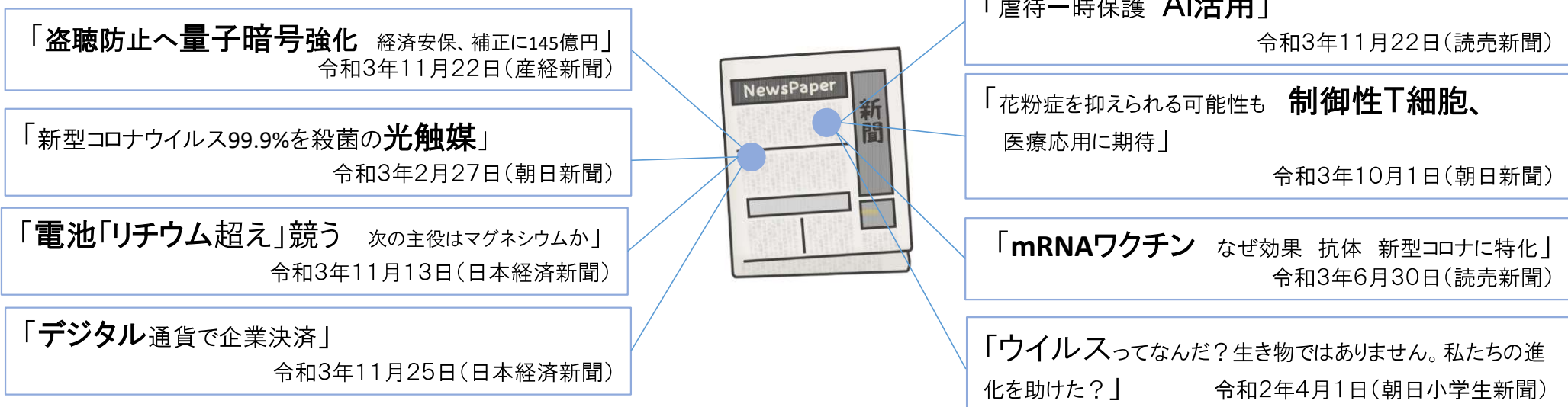
(会津若松市における取組※7)

※6

※5

世界の研究や技術開発の目的の軸足が、一人ひとりの多様な幸せ(well-being)に移りつつある中、開発された技術や研究の成果は、人間に近づき、より身近なものになってきている。また、コンピュータの急速な進展により科学的手法が新たに広がり、サイエンス由来のイノベーションが人々の生活を一変させる社会構造になっている今、科学・数学に関する基礎的な力は、一部の専門家のみでなく、市民的素養として、社会構造や社会課題解決の仕組み等を理解し、活かしていくために必要なものとなってきている。

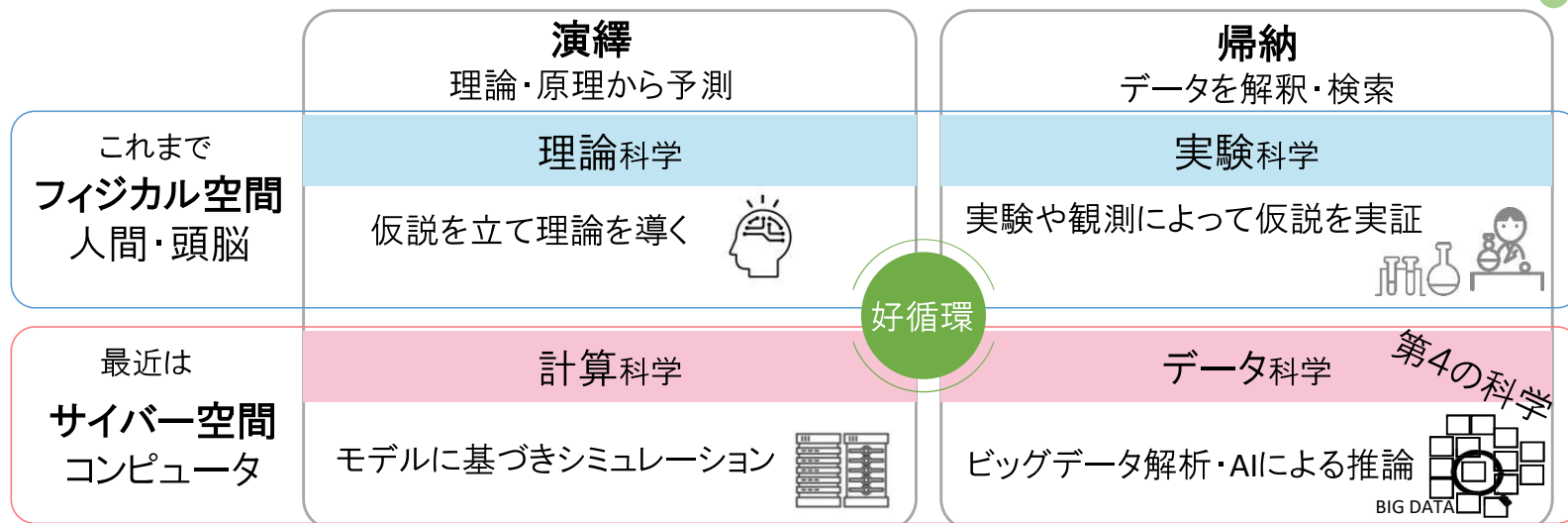
身近になるサイエンスの世界(一般新聞記事のここ最近のタイトルの例)



科学的手法の飛躍的な進展

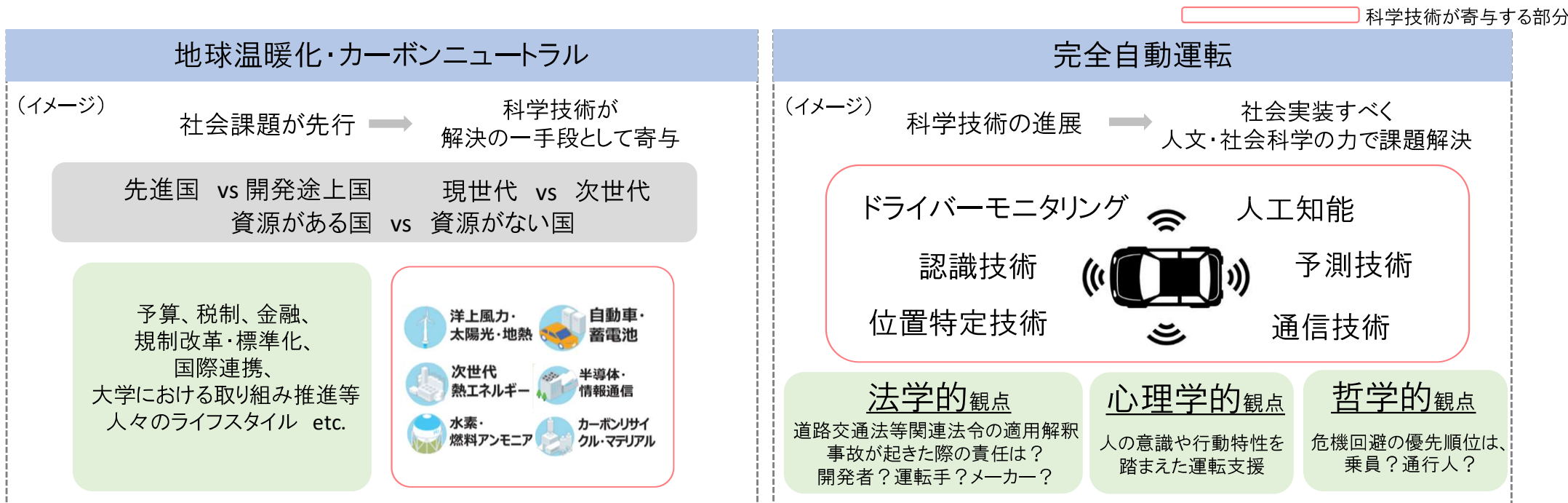
これまでの理論科学や実験科学は、フィジカル空間・人の頭脳に依存しているため、自然現象を把握するのに人の認知が限界となっていた

コンピュータやAIの飛躍的な発達により、人の認知を超えた情報やデータが現れるようになった今、研究効率は格段に上がり、サイエンス由来のイノベーションが人々の生活を一変させる状況となっている



現代の複雑に事象が絡み合う社会課題の解決に科学技術の力は欠かせないが、より人間社会との調和的な科学技術の社会実装が肝となる。社会で新たな価値創造を高めるためには、俯瞰的な視野で物事をとらえ、分野横断的、多様な「知」の集結、「総合知」が必要となる。

サイエンスをベースに、異分野への興味関心、多様な知の受容力、社会的文脈や社会的課題への感覚を養う「STEAM教育」は、まさにこの課題解決・価値創造に向けたプロセスそのものであり、初等中等教育段階からの分野横断的な学び・STEAM教育の重要性が増している。



自然科学のみならず人文・社会科学も含めた多様な「知」の創造と、「総合知」が現存の社会全体を再設計する

分野横断的な学び  
STEAM教育



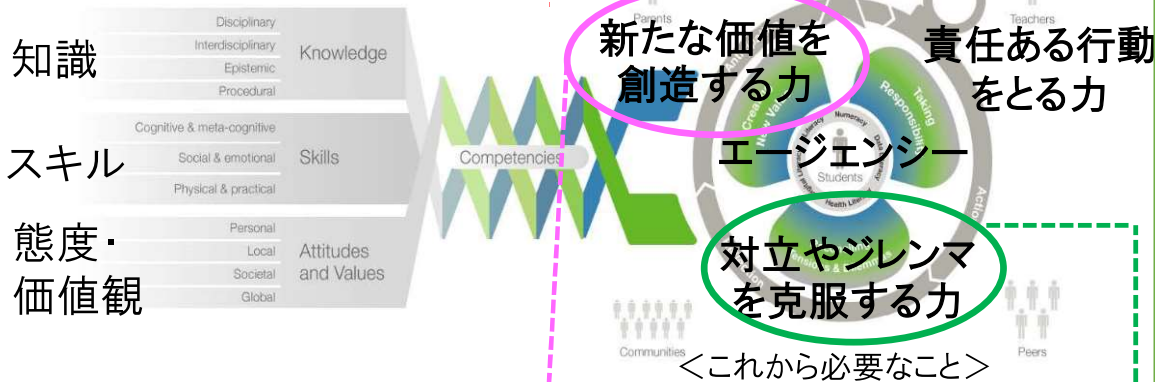
STEMIに加え、問いを立て、デザインする力を軸にした、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理観等を含めた広い範囲として”A”を定義 各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科等横断的な学習の推進が必要。

OECDでは、個人と社会のwell-beingを実現していくためには、子供たち一人ひとりが「エージェンシー※1」を発揮しながら、①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマを克服する力、③責任ある行動をとる力、という3つの「変革をもたらすコンピテンシー」を身に付けていくことが重要だと指摘している。特に、①については、「現在存在するイノベティブな人や社会を構成する要素や質といったものは、教育システムの成果というよりは副産物(by-product)に過ぎなかったのではないかとOECDは指摘しており、その力を引き出すための人的・物的環境の整備を含めた学校教育の質的転換が求められている。これらの力を育むためには、探究・STEAM教育や総合的な学習の推進が重要な鍵となる。その際、例えば、理科の学習過程では、課題の設定、仮説の設定、検証計画の立案、そして観察・実験の実施、結果の処理、考察・推論、表現・伝達などというプロセスを経ることになり、これらの本質的な各教科の学びこそが、総合的な学習や探究・STEAM教育の基盤となる。また、教育課程の在り方自体においても、「T:technology」、「E:engineering」といったテクノロジーや工学的な視点に立ち、問いを立てて、道具やテクノロジーを活かして具体的に形造る実装・実践のプロセスの重視が必要であり、これらを通じて、新しい時代に必要な資質能力の育成を目指していくことが重要である。

OECDが示す変革をもたらすコンピテンシー※2

Conceptual Framework for Learning 2030  
 (2030年の学びの概念フレームワーク)

※ラーニングコンパスについては、2019年にOECDより新しい図が公表されている



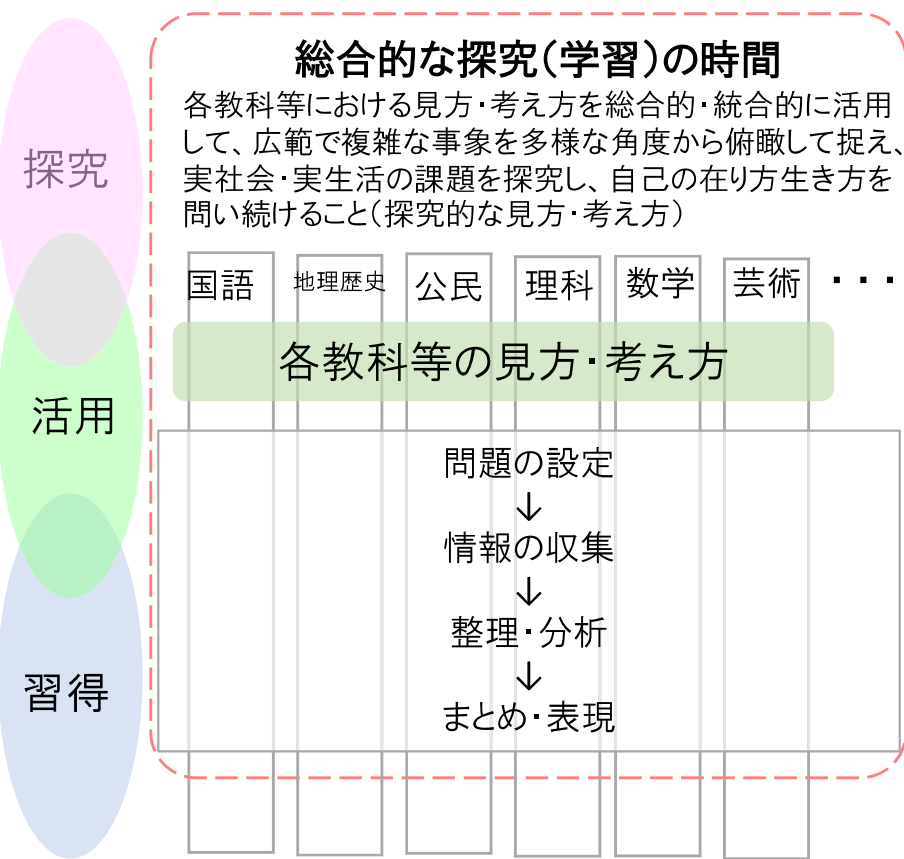
決まったことに疑問を持たず、自分一人で、既存の枠組みの中で考える

● 現状status quoに疑問を持ち、他者と協働しながら、既存の枠組みにとらわれずに考えること think outside the box

特定の「唯一解」を見つけようとして、単純に「AかBのどちらにするか」を考える

● 二項対立の選択肢は存在しない様々な利害関係者がいる中で、折り合いをつけながら(例:環境にも経済にも)、合理的な解決策を見出していく

教科等と総合的な探究(学習)の時間の関係性



総合的な探究(学習)の時間

各教科等における見方・考え方を総合的・統合的に活用して、広範で複雑な事象を多様な角度から俯瞰して捉え、実社会・実生活の課題を探究し、自己の在り方生き方を問い続けること(探究的な見方・考え方)

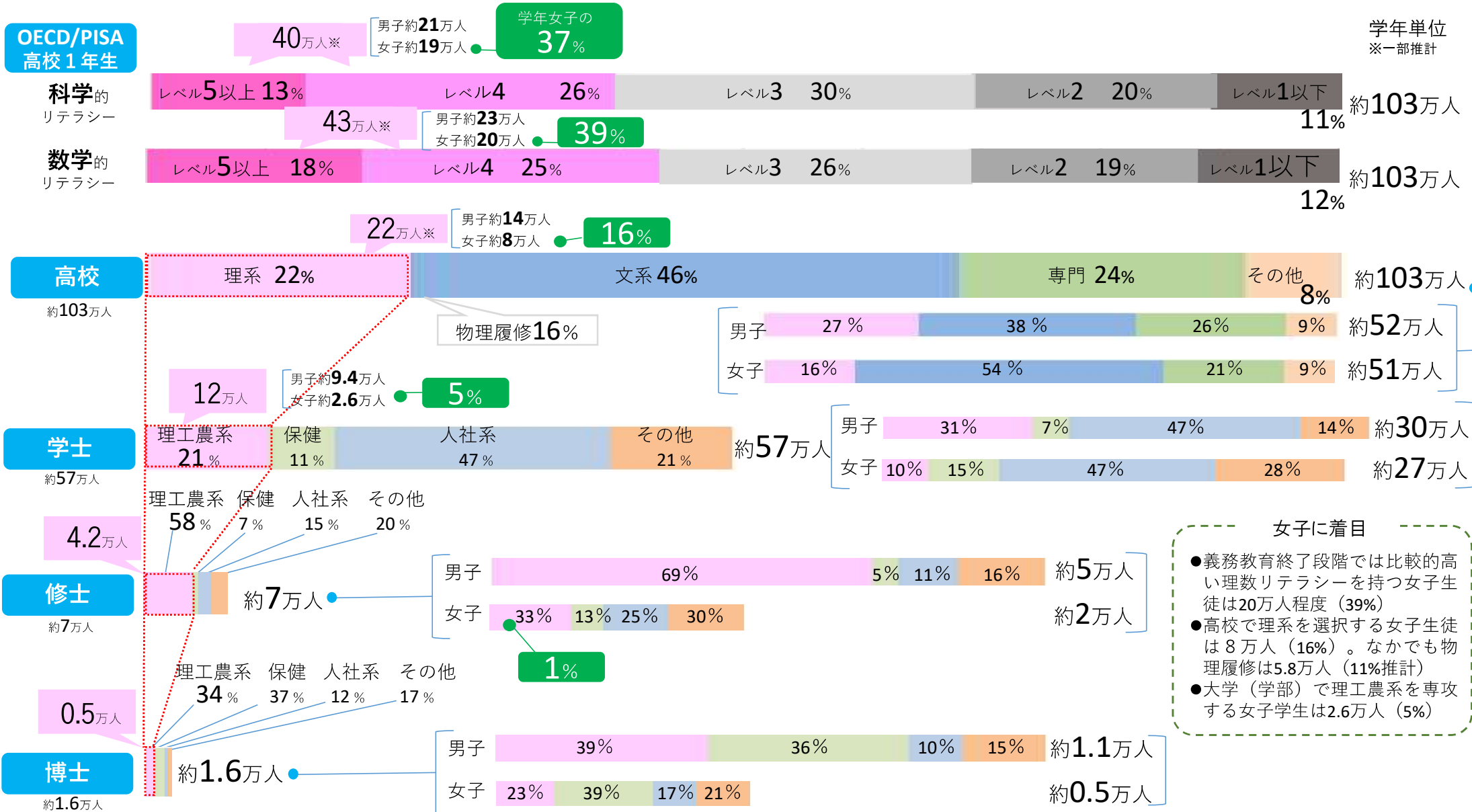
国語 地理歴史 公民 理科 数学 芸術 …

各教科等の見方・考え方


※1 自分の人生および周りの世界に対してよい方向に影響を与える能力や意志を持つこと。

※2 OECD Learning Compass Concept Notes、白井俊著『OECD Education 2030プロジェクトが描く教育の未来』(ミネルヴァ書房、2020年)

義務教育終了段階では、比較的高い理数リテラシーを持つ子供が約4割いるにもかかわらず、高校段階では、文理別のコースを選択するシステムも契機になり、理系が2割と半減。さらに、大学入学時には学士は入学定員とも関連して、理工農系学部の学生は約1割に半減し、修士・博士と先細っていく状況。特に、女子の理系離れは深刻であり、学士の理工農系進学は、女子全体のうち5%にすぎず、その結果、これらの分野で学ぶ男子学生は9.5万人に対し、女子学生は2.6万人と大きなアンバランスが生じている。

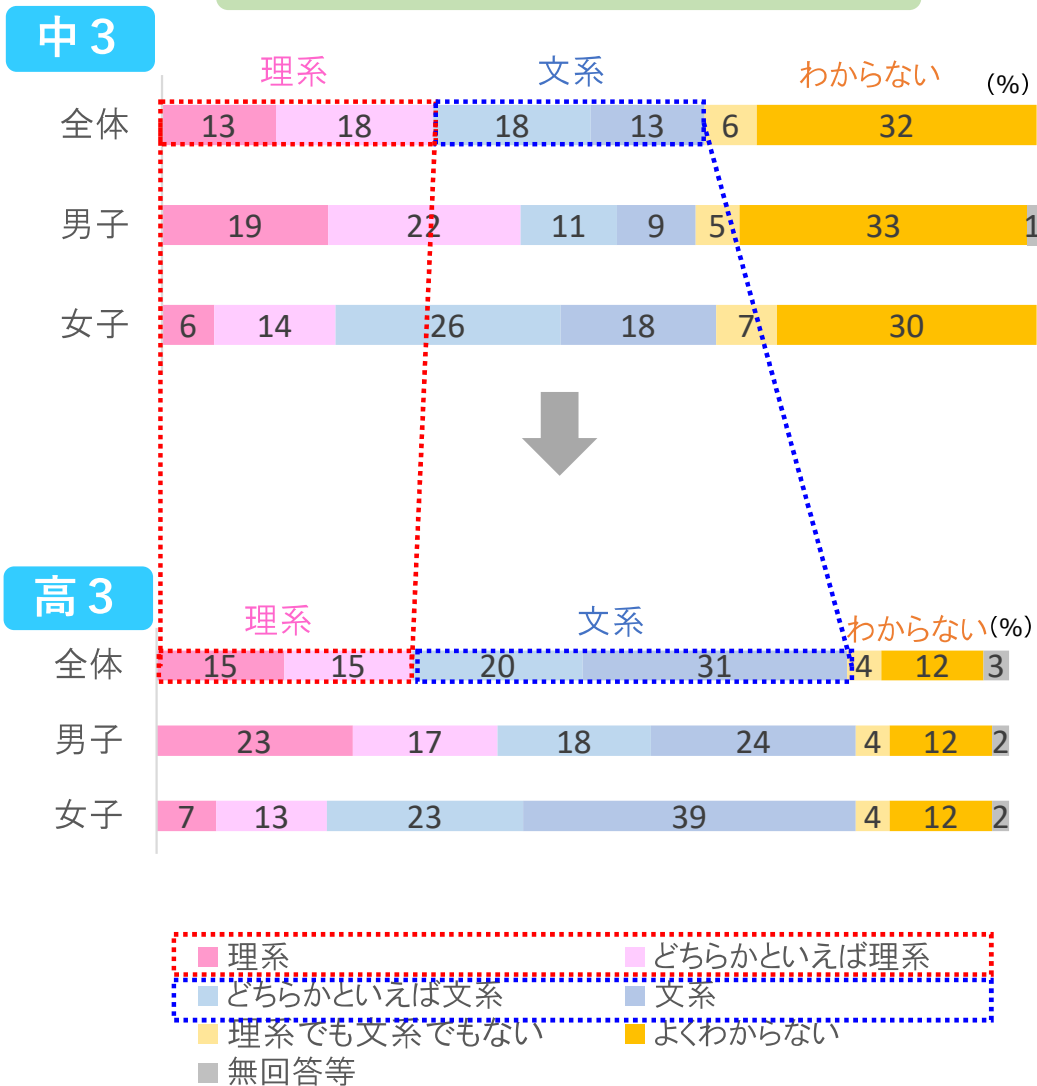


(出典) OECD/PISA高校1年生内訳: OECD生徒の学習到達度調査(PISA)2018年調査に基づき作成。  
OECD/PISA高校1年生及び高校 総人数: 令和2年度 文部科学省学校基本調査より推計。

高校内訳: 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系選択に関する研究最終報告書」(2013年3月)に基づき作成。  
学士・修士・博士内訳: 令和2年度 文部科学省学校基本調査に基づき作成。

文系・理系への「志向」の変化としては、中学校→高校では、理系志向の割合は増えず、中学生のときに「わからない」と答えていた層が、高校生になると文系志向に移行している状況。高校における学習コースの文系・理系のコース分けは、66%の高校で実施しており、大学進学を希望する生徒の割合が高い高校ほど実施率が高く、高1の秋には文理の選択を迫られ、文理分断されている状況。

理系文系の「志向」の変化(中3・高3)



高校の学習コース(高3)

3校のうち2校が文理のコース分け

- 高校の3校のうち2校(66%)では、文系・理系のコース分けを実施
- 大学進学を希望する生徒の割合が高い高校ほど、実施率は高くなる

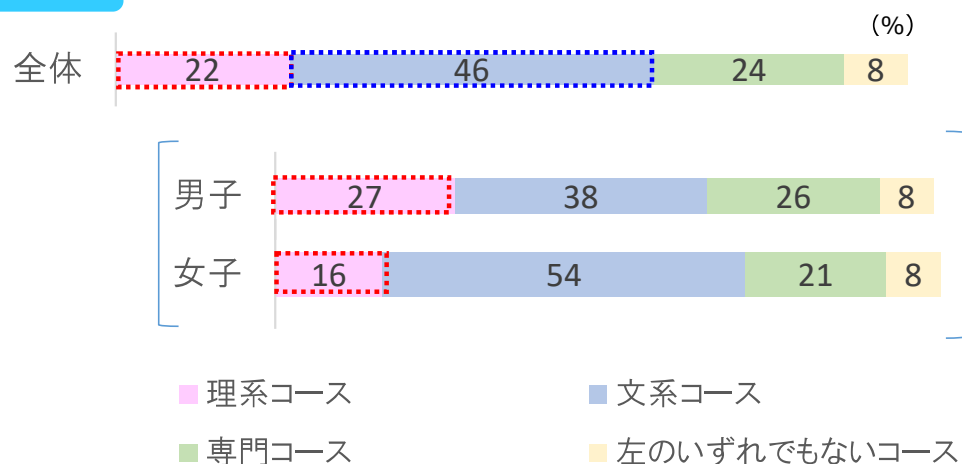
高1秋頃にコース選択

- コース選択時期は高1の10月～12月
- コース開始時期は高2の4月からが大半

※「志向」があっても「学習コース」はなんらかの理由で異なる選択をしている子供も少なくない状況。

理系志向だけど文系コースにいる 8%  
 文系志向だけど理系コースにいる 13%

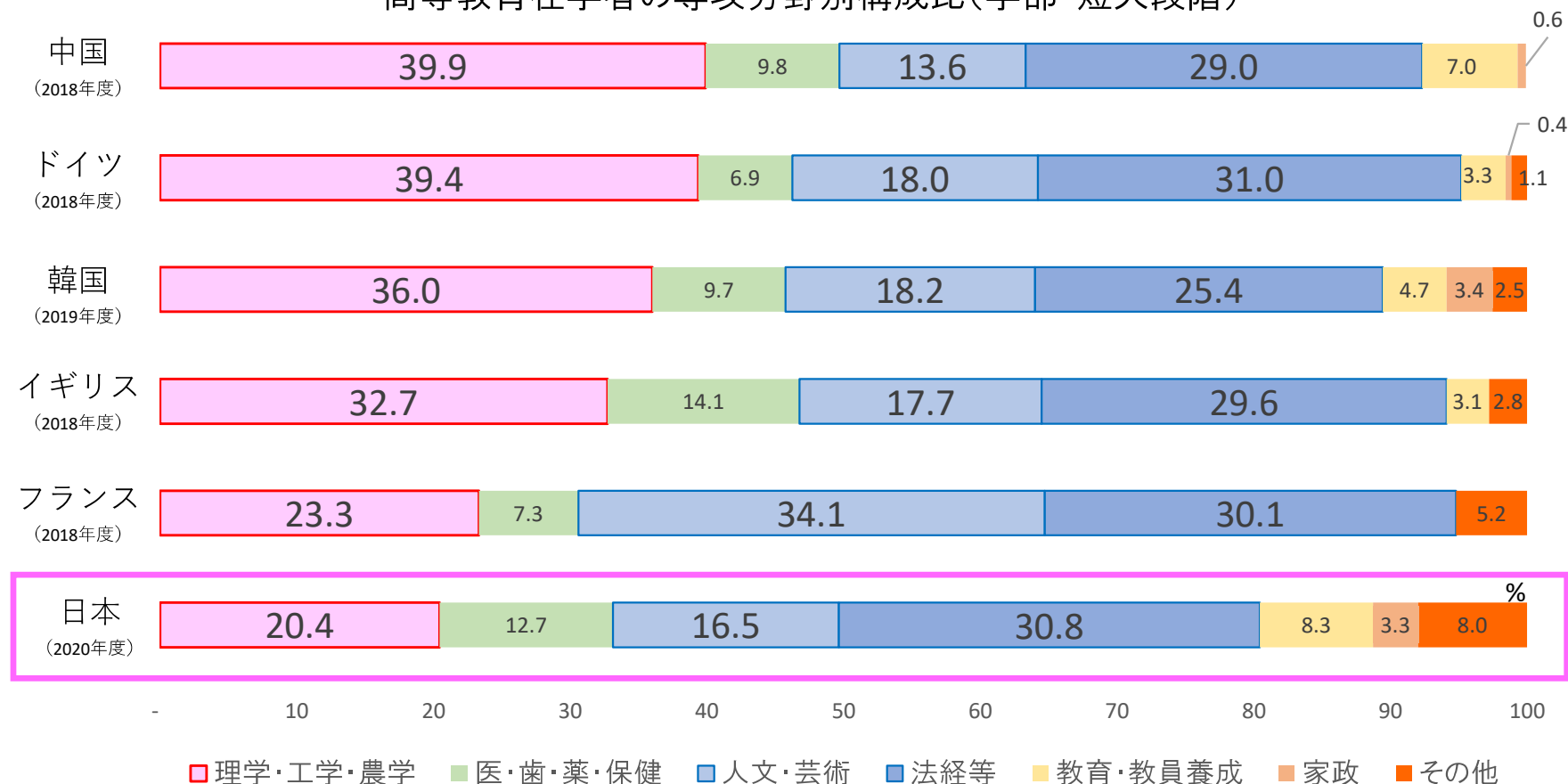
高3





高等教育在学者の専攻分野別の構成比について、諸外国と比較した場合、明らかに理学・工学・農学系の比率が低い。

高等教育在学者の専攻分野別構成比(学部・短大段階)



(出典)文部科学省「諸外国の教育統計」令和3(2021)年版より内閣府において作成

(注)構成比の算出における在学者数については以下のとおり。

日本: 在学者数は、大学学部、短期大学本科及び高等専門学校第4、5学年の在学者の合計。「その他」は、教養、国際関係、商船等。

イギリス: 大学の学部レベル(第一学位及び非学位課程)のフルタイム在学者数。農学には獣医学を含む。「その他」は情報サービス・メディア・ジャーナリズムを含むマスコミュニケーション等。

フランス: 在籍者数は、国立大学学士課程及び技術短期大学部の在籍者の合計。「その他」は、体育・スポーツ科学である。本土及び海外県の数値。

ドイツ: 大学院レベルの学生も含む、大学及び専門大学の在学者の分野別構成。教育・教員養成学部以外で教員資格の取得を目指している者は、各専攻に含まれる。

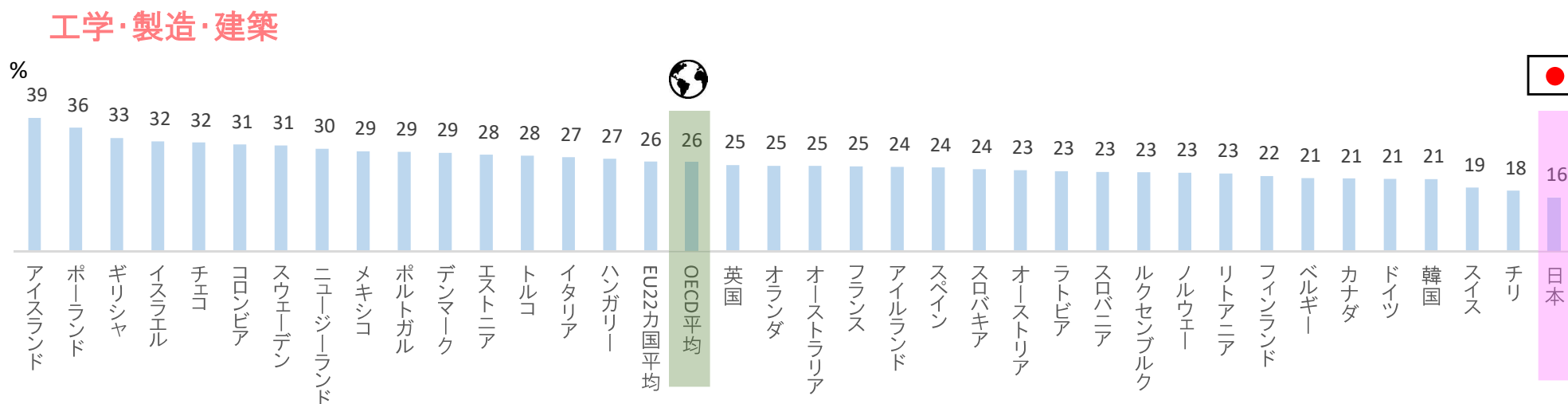
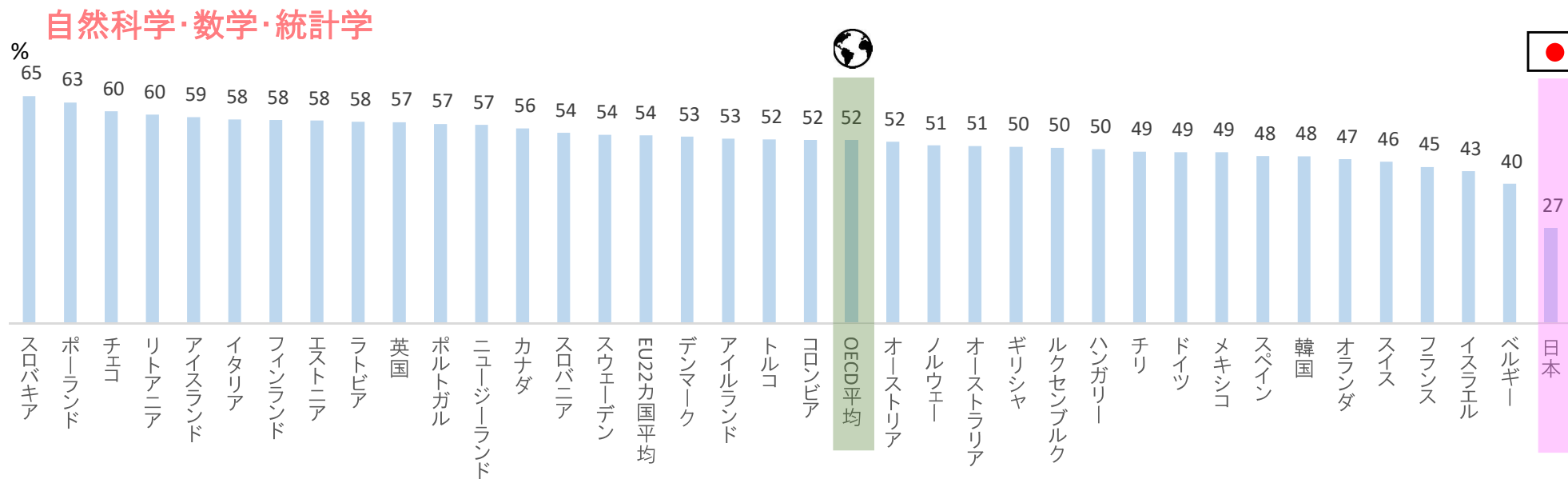
全学生2,868,222人のうち、大学院レベルの学位(ディプローム、修士、博士)の取得を目指す学生は1,033,126人いる。

中国: 在学者数は、大学、専科学校及び職業技術学院の学生数。教育・教員養成は「教育学」のみ。

韓国: 在学者数は、大学学部、専門大学、教育大学、産業大学、技術大学の在学者の合計。「その他」は体育。

大学などの高等教育機関に入学した学生のうち、STEM分野に占める女性割合は、OECD加盟国中、日本は最低であり、女性の理工系人材の育成が極めてアンバランスな状況。

OECD加盟国の高等教育機関の入学者に占める女性割合



(出典)OECD Education at a Glance 2021 TableB4.3. Distribution of new entrants into tertiary education by field of study (2019)より内閣府において作成